

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

平成28年度 漁業集落復興効果促進事業使途協議調書

(単位：千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費						調査費	事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の控除後) (C=A-B)	国费率 (8/10) (D)	協議対象交付金額 (C)×D	完了予定 年月日	備考
			工事費内訳					調査費								
			本工事費	附帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及機械器具費									
利府町復興交付金事業計画	◆ C 5 - 4 - 1	(4) 漁業集落再編コーディネート事業	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	9,828	9,828	<0>	9,828	0.8	7,862	H29.3.31		
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<9,828>	<9,828>	<0>	<9,828>	<0.8>	<7,862>			
	◆ C - - -		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	<0>	0	0.8	0			
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0>			
	◆ C - - -		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	0.8	0			
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	<0>	0	0.8	0			
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	<0>	0	0.8	0			
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	<0>	0	0.8	0			
合計			(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 9,828 <9,828>	(0) 9,828 <9,828>	(0) 0 <0>	(0) 9,828 <9,828>	(0.8) 0.8 <0.8>	(0) 7,862 <7,862>			

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) C5: 漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく(提出は要しない)。
5. 上段()書きは、前回までの協議済みの額、中段には今回協議する額、下段< >書きは合計額を記載する。